

【公開用】第7回モノづくり支援施策のあり方検討部会会議録

日時：平成27年5月25日（月） 午後6時から午後8時

場所：クリエイション・コア東大阪 研修室C

○中小企業振興会議委員

出席委員：糸野委員、本多委員、森田委員、阿児委員、大本委員、小杉委員
田中委員、西松委員、吉田委員

欠席委員：加來委員、高橋委員、丸谷委員

○事務局

鶴山モノづくり支援室長、田中モノづくり支援室次長

賀川労働雇用政策室長、久保労働雇用政策室次長、土山労働雇用政策室次長

野下モノづくり支援室主査、中川モノづくり支援室主任

開会

1 はじめに

昨年度の市内製造業を対象に実施したアンケートにて、市政だよりを活用した支援施策の情報発信を求める声が多かったことから、6月1日の市政だより配布にあわせて、住工共生のまちづくりの取り組みおよびモノづくり支援施策を記載したチラシを市内に回覧する旨を事務局より説明

2 モノづくり支援施策のあり方検討について

部会長 各委員に「モノづくり支援再興戦略」と「その他」の2点について、5分程度でご意見をいただきたい。

委員 A3資料の「東大阪市モノづくり支援再興戦略の概要」について、今までの6回の検討部会で出てきた問題点は網羅できている。ただし、字が多く感じる。この内容を東大阪市内の事業所に広く周知する際は、もう少し見やすくテーマを絞っても良いのではないかと。特に資料左側の社会環境の変化については、細かく時系列に分けて書く必要があるのか。現状にフォーカスしても良いのではないかと。議論についても細かく書いているが、内容よりもでてきた問題点をピックアップして、右側の施策に進んでいくというのが分かり易いのではないかと。

部会長 その他で何かご意見があればお願いしたい。

委員 弊社では、特に人の事で問題を抱えている。人の問題を解決する施策を考えていただきたい。

部会長 次の委員よりご意見をお願いしたい。

委員 意見ではなく、今までの総括的な感想を述べたい。私としては、当初の2回の部会に出席できなかったことが残念である。報告書を作るに当たり、アンケートにより現状を分析した手法については非常に効果的であったと思う。今後は、小規模企業にき

め細やかに対応するとのことなので、これらの施策が多くの会社の方の目にふれて、実際に実施されることを期待していきたい。冒頭に事務局より説明のあった市政だよりの回覧板は分かり易くて良いと思う。

部会長 次の委員よりご意見をお願いしたい。

委員 概要について、よくまとまっていると思うが、一般の方々に配布するようなものではないのではないか。制度を使っていただく方々には、一番右側の施策について、もっと具体的な内容が書いた資料が必要である。絵に描いた餅に終わらせないように、いかに中小企業の方々の目にふれるかを考えていかなければいけない。結果にコミットすることがこれからの課題だと思う。また、すごい技術を持っている零細企業を表彰するような制度について、議論になったにもかかわらず、再興戦略で触れられていないのが残念である。

部会長 次の委員よりご意見をお願いしたい。

委員 様々な立場から様々な意見が出た。また、アンケートなどにより課題をうまく拾い上げていただいたと思っている。細かい点で漏れているのはあると思うが、重要な点についてはきっちり挙げていただいている。ただし、直近でも市政だよりを活用して情報発信をしていたが、小規模の事業所にはまだまだ情報が届いていない。再興戦略を作って、ほっとしているところもあるが、ここからがスタートである。せっかく良い施策があるので、東大阪市の会社に知っていただき活用してもらうことで、もっともっと元気になっていただきたい。

部会長 その他で何かご意見があればお願いしたい。

委員 人がいないのが現場の声である。人の問題に対して施策が必要だと感じている。

部会長 次の委員よりご意見をお願いしたい。

委員 日本政策金融公庫でも1月から3月頃に経営状況に関するアンケートを全国規模で実施した。結果として業況判断 DI について見ると、従業員20人以上の企業ではここ1年はプラスであるが、従業員20人未満の企業ではマイナス30くらいとなっている。また、今後の業況判断DIについて、従業員20人以上の企業では良くなるとの回答が多くなっているのに対して、従業員20人未満の企業では悪くなるとの回答が多い。大企業と中小企業の格差が良く言われているが、中小企業の中でも相当大きな格差がある。これは、東大阪市だけではなく、全国でこのような状況である。一番大きな課題は販路拡大である。小さな企業では、自社の何が売れるのかを分かっていない。自社の技術を第三者に客観的に評価をしてもらえると、販路に対して自信を持って、こういう事をやりたいとなるのではないか。

部会長 その他で何かご意見があればお願いしたい。

委員 最近、人材の問題がクローズアップされている。人材がいなければ企業が次につなげることができない。

部会長 次の委員よりご意見をお願いしたい。

委員 A3の概要資料について1枚にうまくまとまっている。東大阪市の中小企業の受けたい支援が、重点施策のどこかに出てきていると思う。ただし、問題となるのが、こ

の施策を市内の全ての中小企業にどのように認知していただくかである。さらに重要なのは、施策を実体験していただき、自社にとってプラスになったと実感する経営者が増えることである。せつかくできた良いモノをいかに浸透させるのが大きな課題である。私の職場は、大阪シティ信用金庫であるが、東大阪市内に 17 拠点ある。例えば、毎日平均して 10 名バイクで東大阪市内をまわっていたとすると、170 名がまわっていることとなる。大阪シティ信用金庫の職員が東大阪市の施策を 100%理解して、得意先の中小企業に支援施策を案内するなど、口コミでの情報発信が重要であると思う。市政だよりや回覧板、ホームページによる情報発信も良いと思うが、実際に施策を実感していただき、口コミで広がっていくことが大事ではないか。そうなれば、さすが中小企業のまちの行政であるという認識も高まるのではないか。

部会長 次の委員よりご意見をお願いしたい。

委員 現場からの話や各方面からの意見を聞くことができて大変ありがたかった。最初にアンケートを実施すると聞いた時は、失礼ながらアリバイづくりのためのアンケートかと思っていたが、各委員の意見を反映させてアンケート自体が非常に意味のあるものになったと感じている。暑い中、職員の皆さんが企業に直接足を運ばれたこともあって、企業が行政に望んでいる「もっと知ってほしい」ということに少しでも近づけたのではないかと感じている。行政に何ができるかを考えていたが、改めて 5 人以下の事業所に絞ってアンケート結果を見てみると、承継するつもりはない、現状維持、特に支援策は必要ないという回答も多く、あきらめに近いような状況だと感じた。この再興戦略を通じて、小規模事業所の廃業を食い止めることは難しいかもしれないが、それができればと思っている。また、コンセプトの 1 つである「つなぐ」について、以前の部会の中で喫茶店の話が上がったが、昔の喫茶店のような情報交換を技術交流プラザ上でできれば良いと感じた。

その他に移ると、私が夢として思い描いているのは、中小企業のネットワーク作りを行政が支援することである。例えば、人が一時的に足りない場合に対応できるネットワークができれば良いと考えている。また、子育てが終わる女性が事務職に戻るのは非常に難しいので、ものづくりの現場への復帰を支援できないか。そういうことを含めて、技術交流プラザが技術に特化せずに横断的な支援をできないか。

部会長 次の委員よりご意見をお願いしたい。

委員 再興戦略について、3 点の意義があると思っている。1 点目は、東大阪市内にとって、技術の面でも地域社会の面でも重要な小規模企業にスポットをあて、その支援について検討したことが意義深いと感じた。2 点目は、総合相談窓口の設置など、直接、企業とつながっていかようとしている姿勢が評価できると思った。3 点目は、アンケート調査の中で市職員が多くの企業を訪問されたということで、アンケート結果だけでなくアンケートのプロセスも貴重であったと感じている。そのことで、市民や企業に対して説得力や信頼感が増す効果があるのではないか。ぜひ訪問したという事を宣伝していただければと思う。一方で、施策は充実しているが複雑で分かり難いという意見など、会議で取り上げられた重要なテーマが必ずしも再興戦略に取り入れられていな

いと判断している。そこは、今後の宿題になったのではないかと考えている。

また、その他として3点の意見がある。1点目は、中小企業振興条例に基づき開催されているこの会議について、様々な意見が出てきて非常に有意義だと感じているが、中小企業振興条例は、経済部だけで作ったのではなく市で作った条例である。そういう意味では、部局を超えた取り組みが必要ではないか。モノづくりの部会でも経済部を超えた範囲はたくさんある。例えば、前回の部会でも話に上がったが、女性のモノづくり人材の確保のための待機児童の問題や女性用のトイレや更衣室の設置などの経済部を超えた問題がでてきているので、男女共同参画や福祉などの部局も含めて市全体で検討すべきではないか。また、インターシップや工場見学など、教育の面でもモノづくりや中小企業の関わりが多いので、部局横断的な取り組みが必要であると思う。2点目は、振興会議のあり方に対する意見である。今回の部会だと再興戦略を作る、アンケート調査をするなど狭いテーマを与えられて、どうしていくかを考えていくタスクフォースのような形になっているが、テーマややるべきことを絞らずにフリーにディスカッションできる場があっても良いのではないか。会議のあり方についても検討いただきたい。3点目は、施策をどう伝えていくのかが重要である。施策の伝え方のポイントは2つあり、1つ目はデザイン性である。企業やモノづくりにもデザインを求められているが、行政にも今ある施策をどう見せるかなどデザイン性が求められている。私は大阪市内に住んでいるが、先日の都構想について賛否は別にして、賛成派、反対派から趣向を懲らしたデザイン性のあるチラシが毎日、郵便ポストに入っていた。都構想の複雑な話をどう伝えていくか努力をされていたが、相手に分かり易いデザインを考えることも重要であると感じた。2つ目のポイントはロコミという意味での人である。実際に体験した人から直接聞く話は分かり易い。例えば、協定書を読んでも分からないが、住民説明会やタウンミーティングで人から聞くと分かり易い。デザインと人で施策をどう伝えていくかの仕組作りが必要ではないか。

部会長 私の意見を述べさせていただくと、座長は頼りない方が良いと感じた。皆様から積極的に良い意見をいただき、私自身も勉強になった。

各委員から良いものができたが、これからどう発信していくのかという意見が多くなったが、市として何か考えていることはあるのか。

→（事務局）次回の振興会議で正式に再興戦略が確定され、振興会議から市長に対して提言いただくことになる。その後、市が提言を受けたという形でホームページに掲載を行う。部会や振興会議の中で議論いただいたプロセスやアンケートも踏まえて最終的に作られたことになるため、一連の流れを網羅する必要がありこの形にならざるをえない。ただし、本日、多くの委員からご指摘いただいています通り、再興戦略を作って終わりではなく、再興戦略を活かしてどう情報発信するのか、どう認知いただき活用いただくのかが重要であると認識している。ロコミも大きなツールであるし、企業間の連携を市として働きかけることも結果的にプラスになるかもしれない。個別施策について、詳しく分かり易く、文字ばかりでなくデザイン面も含めて工夫を凝らした情報発信をしていく。小規模企業にターゲティングしている以上、誰が見てもご理

解いただけるようにしていきたい。情報発信ツールは、技術交流プラザやコーディネータによる口コミなどがあるが、もし可能であるならば、例えば、信用金庫の外回りされる皆様に本市の施策をアナウンスさせていただく機会をいただき、市内企業にアピールいただきたい。また、社労士、中小企業診断士、税理士の皆様方においても、企業向けのアドバイスの観点から、私どもが施策についてご説明させていただく機会をいただければと考えており、様々な場所で様々な方々と一緒になって細かな施策も上手く伝わるような仕組みを考えていく必要がある。冒頭で説明した市政だよりの回覧板のようにこれからも様々な機会積極的に情報発信していきたい。

委員 今回の市政だよりの回覧板には平成26年度に予算要求をした平成27年度の施策が掲載されていると思われる。振興会議の中で、経済部が中心になって実施している全施策に対する評価があったと思う。本来であれば施策の目的に対して行動計画があり評価をするが、大半が行動計画の実施状況に対する評価となっており、本来の目的を達成できているのかという評価にはつながっていなかった。今回、再興戦略が市に対して提言されると、再興戦略が平成28年度の中小企業支援施策の予算要求のベースになるので、各施策が再興戦略の2つのコンセプトに合致するはずである。そういう意味でも、以前、施策の実行性、効果についての評価をさらにブラッシュアップしてほしいと意見を上げたが、絶対にブラッシュアップしていただきたい。それが、次年度、今後の施策につながっていく。PDCAがまわっていく形でやっていただきたい。

また、先ほど話に上がった自分では自分を評価できない件について、先日、毎日放送から職人の特集番組のため取材をしたいとの電話があったが、テレビ局がいう職人がどういうものか分からないので、職人の定義を明確にしてから連絡をするようお願いした。例えば、堺市の堺技衆で表彰されている方々は私から見ても職人であると思う。東大阪市のテクノスター制度は自薦が多いが、モノづくりの世界では自分で職人かどうか評価するのは難しい。東大阪市で外からの評価でモノづくりの職人を評価できる制度があればと感じている。

最後に、技術交流プラザについて、昨年度、技術交流プラザ経由で5～6社と新しい取引を行っている。技術交流プラザは、モノづくり企業にとって全国区の発信塔になっているのは事実で、非常に効果がある。ただし、技術交流プラザの中での交流がない。技術交流プラザを使って「つなぐ」ことの仕掛け作りを考えてほしい。

部会長 経済部の施策を一覧表にする話もあったかと思うが、どうなったのか。

→ (事務局) 施策の見直しについて、振興会議の中で統一様式の資料を提示させていただいたところで、そもそも設定は適切かという指摘はあろうかと思うが、私共で引き続き施策の見直しを適宜やっていかなければ、結局、利活用につながらない。まだまだ、企業の声を十分に組み上げしきれなかった部分もあると思うので、まずは、委員よりご指摘いただいた通り、次年度の予算に向けて、4本柱の重点施策に沿って要望を上げていく。ただし、円滑な事業承継及び技術継承に向けた取り組みについては、十分検討が進んでいないため次の部会での検討とさせていただく。また、技術交流プラザ

でつなぐという件について、一番良いのは、WEBではなく人でつながることだと思っている。支援機構の技術系のコーディネータに話を持っていけば企業とつないでくれるということをしっかり発信していきたい。コーディネータがキーとなる企業間のつなぎをやっていききたい。

また、各課の取り組みの一覧表については、経済部の施策も冊子も含めてサイトで公表しようと考えていたが、中小企業庁でミラサポというサイトが立ち上がったため、その中で本市を含めて全国区の施策が網羅されていることから、より鮮度の高い大きなデータベースが構築されたことから、市単独の施策一覧について現段階では見合わせている状況である。いずれにしても、やれるところをコツコツと適切にやっていきたい。

委員 提案をさせていただきたい。人から人へ情報を渡すことについて、東大阪市の中でも税理士さんや社労士さん、商工会議所や我々のような中小企業の団体もある。今後、マイナンバー制度により実務で様々な事が変わってくる中で、秋頃までに希望者を集めて説明会を実施することになると思う。各団体でそういうことを実施すると思うし、様々な会合があると思うので、会合時にチラシを配布したり、施策について説明していただくなど市から各団体に啓発を訴えかけていくことが大事ではないか。市で全て実施するのは無理である。

→（事務局）市役所から働きかけて開催をお願いしていることもある。例えば、4月に企業だけでなく支援機関を含めて参加いただける施策説明会を実施した。ホームページやメール、FAXを通じて各方面の支援機関にも案内をさせていただいたが、発信力が弱かったかもしれない。もう少しつっこんで実施していくべきと考えており、関係機関の皆様方の御助力を得ながら、東大阪市の施策が伝わっていければと思う。

委員 文書よりも口で言われた方が理解しやすい。銀行や税理士、社労士、行政書士などであれば、お客様にあったピンポイントの情報を発信できるので有効である。その他では、役所にもマーケティングの戦略的な発想が必要ではないか。

→（事務局）実際の役所の日々の業務の中で、マーケティングの視点を持って戦略的にできていない。外への見せ方はまだまだ下手である。他の都市からは東大阪市は見せ方が上手いとおっしゃるが、上手く伝えきれていないのが現状である。伝え方については戦略的に考えていかなければいけない。改めてどういう形が良いのか考えていきたい。

委員 情報発信だけでなく情報受信も考えなければいけない。情報を受信する側が渴いている時でないと、発信された情報にいきつかない。例えば、行政からのメールやFAXに技術交流プラザやワンストップ相談窓口についての紹介文書を常に掲載している場合、受信者側が乾いていなければ、「また書いているのか」程度にしかならないが、受信者側が「何かないかな」と思っている時に、紹介文書を見ると「1度試してみよう」となる。行政からの発信方法の問題だけでなく、受信者側の状態も関係してくるのではないか。そういう意味では、ピンポイントで発信するのではなく、常に表示するという伝え方も1つの方法ではないか。

委員 施策のチラシについて、ハローワークに置くことは考えていないのか。ハローワークには、会社関係の方も手続きに多く来る。ハローワークや監督署など会社関係の方が来る施設に置けば、待っている時間に見るのではないか。

→（事務局）そういった施設にも置いてもらえるよう働きかけていく。

部会長 本日いただいたご意見については、次回以降の内容に結び付けていただきたい。

3 その他

- ・モノづくり支援再興戦略の「終わりに」の文案について、部会長に一任する旨、各委員了承。
- ・7月14日に開催を予定している中小企業振興会議における部会報告について、部会長から報告する旨を説明。
- ・事務局より雇用ニーズ実態調査および地方版総合戦略の策定について説明。

4 閉会

=第7回モノづくり支援施策のあり方検討部会 終了=